

2021年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2021年3月期 決算の概要

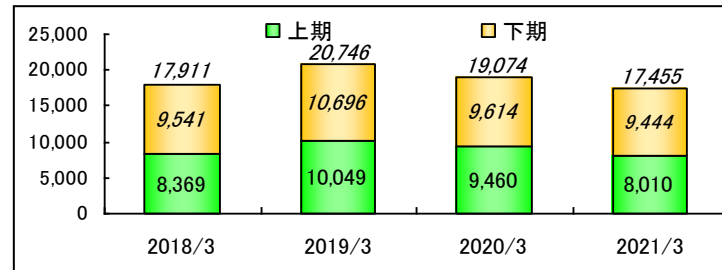
・本年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制傾向にある中、鋼材等の需要が減少し上半期を中心に取扱数量を減らした他、石油製品等の価格が低い水準で推移し、売上高は前期比8%減の1兆7,455億円となりました。一方、利益面では、営業利益は鉄鋼事業や食品事業、エネルギー・生活資材事業などの増益により7%増の292億円となりました。また、前期に損失であった持分法による投資損益が利益に転じたことや支払利息が減少したこと等から、経常利益は288億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は196億円となりました。
・中間配当30円、期末配当30円（年間配当は60円）を予定しております。

経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	19,074	17,455	△1,619	△8%	(売上高) 鋼材等の需要が減少し、上半期を中心に取扱数量を減らした他、石油製品等の商品価格が前期に比べると低い水準で推移したこと、前期比8%減の1兆7,455億円となりました。 (販管費) 主に営業活動の抑制に伴う旅費交通費や交際費等の減少により、前期比で約18億円減少しました。また、人件費は約12億円（内、新規連結子会社分は約2億円）の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約5億円増加、営業外費用は約389億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 支払利息：前期比で約17億円の減少 為替差損：前期比で約14億円の減少 持分法投資損益：前期 約354億円の損失 当期 約8億円の利益 (特別損益) 固定資産売却益約5億円：主に連結子会社における不動産売却益
売上総利益	798	799	0	0%	
販管費	524	506	△18	△3%	
営業利益	273	292	19	7%	
営業外収益	53	58	5	10%	
営業外費用	452	62	△389	△86%	
経常利益	△125	288	414	—	
特別利益	12	7	△4	△41%	
特別損失	86	6	△79	△92%	
税引前当期純利益	△199	288	488	—	
法人税等	55	89	34	62%	
当期純利益	△255	198	454	—	
親会社株主帰属分	△136	196	332	—	
非支配株主帰属分	△118	2	121	—	
E P S	△336.51円	482.74円	819.25円	—	
当期包括利益	△299	273	572	—	

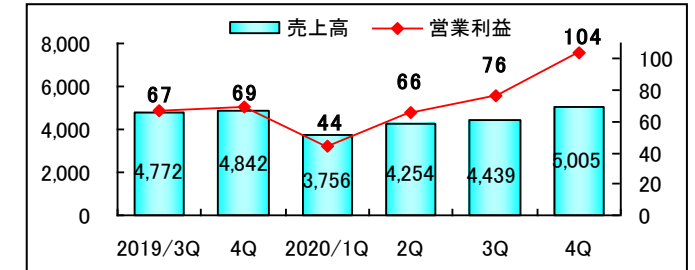
財政状態	前期末	当期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	7,984	8,245	261	3%	(総資産) 売上債権や投資有価証券の増加等により、前期末比3%増となりました。 受取手形及び売掛金 3,560億円（前期末比+4%） 投資有価証券 724億円（前期末比+27%） (負債) 仕入債務の増加等により、前期末比0.1%増となりました。有利子負債は9%減少し、Net DERは1.3倍（1.1倍）となりました。 (純資産) 純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比16%増となりました。自己資本比率は、前期末比2.4ポイント上昇の22.9%（26.0%）となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	6,276	6,300	24	0%	
(固定資産)	1,708	1,944	236	14%	
負債	6,323	6,327	3	0%	
(グロス有利子負債)	3,311	3,016	△294	△9%	
(ネット有利子負債)	2,638	2,507	△131	△5%	
Net DER	1.6/1.3倍	1.3/1.1倍	△0.3倍	△19%	
純資産	1,660	1,918	257	16%	
(株主資本)	1,613	1,797	183	11%	
(その他の包括利益累計額)	22	94	72	321%	
(非支配株主持分)	24	26	1	8%	
B P S	4,027.01円	4,656.17円	629.16円	16%	
自己資本	1,636	1,892	255	16%	
自己資本比率	20.5/23.6%	22.9/26.0%	2.4pt	12%	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	742	190	△552	△74%	(営業CF) 事業収入、仕入債務が増加したことによるものです。 (投資CF) 有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。 (財務CF) 借入金の返済や社債の償還によるものです。
投資活動によるCF	△241	△41	199	△83%	
財務活動によるCF	△423	△342	80	△19%	
現金及び現金同等物	672	508	△163	△24%	

【売上高推移】



【四半期業績推移】

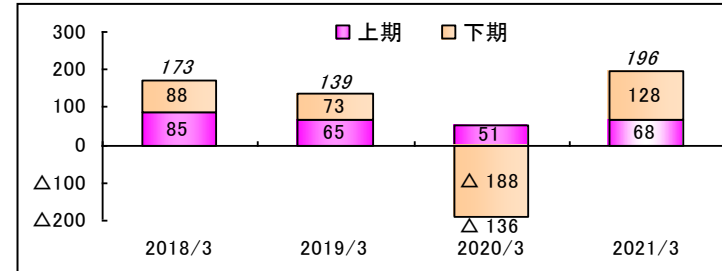


セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	10,054	9,131	△9%	146	189	29%	(鉄鋼) 鋼材需要の減少により取扱数量が減少した一方、鋼材価格が上昇傾向にあるなかで利幅を上げた他、販売経費の減少等が利益を押し上げ、減収増益となりました。 (プライマリー原料) 鉄鋼・非鉄金属メーカーの上期の操業低下により取扱数量が減少した一方、Samancorの一過性の損失が発生せず、支払利息も低減したため、減収増益となりました。 (リサイクル原料) 鋼や貴金属スクラップの価格が上昇傾向にあり売上高を押し上げた一方、ベースメタルの価格上昇に伴い、当社棚卸資産の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引残高で評価損失が生じ、増収減益となりました。 (食品) 商品価格は前期比で低水準であったものの、アメリカ販売子会社の採算改善や、国内連結子会社の増加、たな卸資産評価損の減少により、減収増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 石油製品の価格が上昇基調にあった他、内外価格差が拡大し利幅を確保しました。加えてPKS(パーム椰子殻)の販売や生活雑貨類の取扱いも伸び増益となりました。 (海外販売子会社) インドネシアで鋼材価格が上昇基調の中利幅を上げた他、タイでの非鉄金属取引の採算改善により増益となりました。
プライマリー	2,598	2,337	△10%	△305	38	—	
原料	788	795	1%	23	7	△67%	
リサイクル	1,017	1,004	△1%	△1	21	—	
原料	2,104	1,830	△13%	41	55	33%	
食品	2,410	2,048	△15%	4	17	268%	
*エネルギー・生活資材	18,973	17,148	△10%	△90	328	—	
海外販売子会社	850	878	3%	14	14	4%	
報告セグメント計	19,823	18,027	△9%	△76	343	—	
その他	△748	△572	△23%	△49	△55	12%	
合計	19,074	17,455	△8%	△125	288	—	
調整額							
PL計上額							

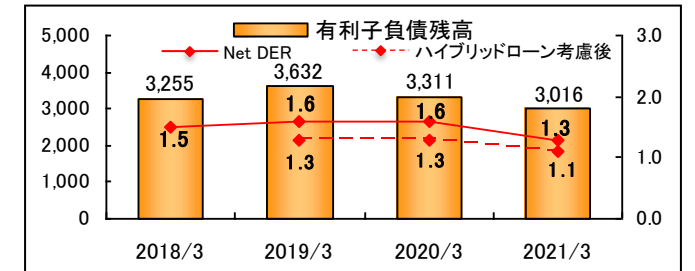
* 本年度第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

トピックス	内容
4月	大阪拠点の鋼材特約店・畜田鋼業株式会社の全株式を取得、完全子会社化。
10月	鉄建工業株式会社の株式90%を取得し、従来保有分と合わせて全株式を取得、完全子会社化。
3月	連結子会社であるジャパンライフ株式会社がBiC株式会社の全株式を取得、完全子会社化。

【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



来期の見通し	当期実績	来期業績予想		対当期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
		業績	増減率					
売上高	17,455	19,300	—		中間期	75.00円	30.00円	30.00円
営業利益	292	360	23%		期末	25.00円	30.00円	30.00円
経常利益	288	325	13%		年間配当	100.00円	60.00円	60.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	196	226	15%		配当性向	—	12%	11%

* 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対当期増減率を記載していません。